

令和4年度  
事務事業評価シート 【事後評価】

会計	款	項	目	事業コード	事業名	
01	10	05	02	104440	自治公民館整備事業費	
総合計画	分野	04	地域づくり	政策	01 地域主体のまちづくり	
	施策	01	地域づくりへの参加促進			
目的	コミュニティ活動の推進を図るため、地域づくりの場である自治公民館施設の整備を支援する。					
対象	市内自治公民館を利用する市民					
意図	自治公民館が市民にとって快適な環境に整備され、コミュニティ活動が推進されるよう、施設整備を支援する。					
事業概要	○自治公民館整備 4,469千円 自治公民館の改修等に要する経費の補助 9館					
市民参画の有無	対象外					
市民協働の形態	共催	実行委員会・協議会	事業協力・協定	後援・協賛	○補助・助成	
活動指標		単位	区分	R03	R04	R05
1	補助金交付件数	件	計画	13.00	9.00	
			実績	13.00	9.00	
2			計画			
			実績			
3			計画			
			実績			
成果指標		単位	区分	R03	R04	R05
1	整備された公民館の数	箇所	目標	13.00	9.00	
			実績	13.00	9.00	
2			目標			
			実績			
3			目標			
			実績			
成果指標の達成度		目標値より高い	○	概ね目標値どおり		目標値より低い

成果指標の達成度の要因分析（成果指標を設定しない場合は、その理由を記載）	
前年度中に市内の自治公民館に対し事業要望を募り、修繕等が必要な自治公民館を把握し予算化しているため、目標通りの実績となっている。	
目的妥当性	公共関与の妥当性 ○ 妥当である 見直し余地がある 妥当でない
	地域活動の振興を図るために、その拠点となる施設の整備を市が支援することは必須である。
有効性	成果の向上余地 ○ 向上余地がある 向上余地がない
	市内自治公民館は287館以上にも及び、老朽化している自治公民館が多い。補助制度の更なる周知を図り、自治公民館の整備を進めていくことで、成果の向上が図られる。
効率性	事業費・人件費の削減余地 事業費の削減余地がある 人件費の削減余地がある ○ どちらも削減余地がない
	各自治公民館において複数の業者から見積書を徴収して業者選定を行うなどしている。また、補助額に上限を設定している。なお、職員が関わるのは補助金交付事務であり、削減する余地はない。
公平性	受益と負担の適正化余地 受益機会の見直し余地がある 費用負担の見直し余地がある ○ 適正である
	市内自治公民館が対象であり、補助金交付要綱に基づき交付しており、庁内において定期的に見直しも行っているため、適正である。
総合評価	今年度の振り返り 地域の施設が整備充実されたことにより、生涯学習活動や地域活動の活性化のための環境が整えられた。
	次年度に向けて コミュニティ活動の推進を図るため、地域づくりの場である自治公民館施設の整備を支援し、市民の地域活動を行う環境を整える。

令和4年度  
事務事業評価シート 【事後評価】

会計	款	項	目	事業コード	事業名	
01	02	01	06	124140	振興センター等整備事業費	
総合計画	分野	04	地域づくり	政策	01 地域主体のまちづくり	
	施策	01	地域づくりへの参加促進			
目的	コミュニティ活動の拠点施設であるとともに、生涯学習の場である振興センター等の利便性、安全性を向上させるため、施設の整備を行う。					
対象	振興センター等及びその周辺施設					
意図	地域づくり・生涯学習の拠点施設である振興センター等の利便性及び安全性を確保する					
事業概要	<ul style="list-style-type: none"> <li>○湯本振興センター改修工事実施設計業務委託 4,147千円</li> <li>○花南振興センター建物調査・保全計画書作成業務委託 1,650千円</li> <li>○宮野日振興センター改修工事 64,790千円</li> <li>○亀ヶ森振興センター（旧亀ヶ森小学校）水道加入金等 221千円</li> <li>○亀ヶ森振興センター（旧亀ヶ森小学校）改修工事 89,177千円</li> <li>○亀ヶ森振興センター（旧亀ヶ森小学校）機械設備改修工事 3,311千円</li> <li>○亀ヶ森振興センター（旧亀ヶ森諸学校）改修工事監理業務委託 2,310千円</li> <li>○八重畑振興センター相撲場解体撤去業務委託 4,510千円</li> <li>○振興センター等消防用設備設置業務委託（繰越明許費） 8,085千円</li> </ul>					
市民参画の有無						
市民協働の形態	共催	実行委員会・協議会	事業協力・協定	後援・協賛	補助・助成	委託
活動指標		単位	区分	R03	R04	R05
1	整備振興センター数	箇所	計画	3.00	4.00	
			実績	3.00	5.00	
2			計画			
			実績			
3			計画			
			実績			
成果指標		単位	区分	R03	R04	R05
1			目標			
			実績			
2			目標			
			実績			
3			目標			
			実績			
成果指標の達成度	-	目標値より高い	-	概ね目標値どおり	-	目標値より低い

成果指標の達成度の要因分析（成果指標を設定しない場合は、その理由を記載）		振興センターの安全性の向上のために改修を行うものであり、利用者数などで成果を測るのは困難である。
目的妥当性	公共関与の妥当性	市が設置する施設であり、良好な状態で使用していくための整備を市が行う必要がある。
	<input type="radio"/> 妥当である	
	見直し余地がある	
有効性	成果の向上余地	設計や整備方法については、地域や利用者の意見を聞き、利用しやすい施設とすることで、施設の利用率の向上を図る。
	<input type="radio"/> 向上余地がある	
	向上余地がない	
効率性	事業費・人件費の削減余地	経年劣化に伴い、整備を必要とする施設が年々増加しており、より緊急性の高いものから実施していることから事業費削減の余地はない。また、人件費についても最小限の業務時間であり削減の余地はない。
	事業費の削減余地がある	
	人件費の削減余地がある	
公平性	<input type="radio"/> どちらも削減余地がない	
	受益と負担の適正化余地	施設の老朽度や危険度を総合的に考慮しながら、市全体で整備が必要な施設を判断して公平性を確保する。また、施設使用料については条例で定められており、その規定に基づいて処理を行っている。
	受益機会の見直し余地がある	
費用負担の見直し余地がある		
総合評価	<input type="radio"/> 適正である	
	今年度の振り返り	コミュニティ活動の拠点施設であるとともに、生涯学習の場である振興センターの整備を行い、利便性、安全性の向上と長寿命化を図った。
次年度に向けて	振興センター等の老朽化が進んでいることから、中規模改修の実施時期を決定し、公共施設マネジメント計画の作成に活用するため調査を行い、利便性及び安全性を確保し、機能の充実と長寿命化を図るために所要の整備を計画的に行う。	

令和4年度  
事務事業評価シート 【事後評価】

会計	款	項	目	事業コード	事業名			
01	02	01	06	124150	在京人会運営補助事業費			
総合計画	分野	04	地域づくり	政策	01 地域主体のまちづくり			
	施策	01	地域づくりへの参加促進					
目的	在京人会が行う市のPRや郷土との交流を深める活動を支援する。							
対象	在京人会							
意図	在京人会の会員間の親睦と融和を図り、郷土との交流を深める。							
事業概要	○在京人会活動支援 2,068千円 在京人会運営補助、在京人会支援に係る職員旅費							
市民参画の有無	対象外							
市民協働の形態	共催	実行委員会・協議会	事業協力・協定	後援・協賛	補助・助成	委託		
活動指標			単位	区分	R03	R04	R05	
1	総会およびつどいの開催			回	計画	3.00	3.00	
				実績	1.00	3.00		
2	広報誌の発行回数			回	計画	5.00	5.00	
				実績	5.00	5.00		
3					計画			
				実績				
成果指標			単位	区分	R03	R04	R05	
1					目標			
				実績				
2					目標			
				実績				
3					目標			
				実績				
成果指標の達成度	-	目標値より高い	-	概ね目標値どおり	-	目標値より低い		

成果指標の達成度の要因分析（成果指標を設定しない場合は、その理由を記載）		
首都圏における花巻市の情報発信の強化を図るため、在京花巻ふるさと会運営補助金交付要領、在京花巻人会運営補助金交付要領、在京石鳥谷町人会運営補助金交付要領及び在京花巻市東和町友会運営補助金交付要領に基づき、在京人会の運営に要する経費に対し補助しているものであり、成果を図るものがない。		
目的妥当性	公共関与の妥当性	首都圏において花巻市のPR活動などを実施いただいております。在京人会の円滑な運営及び情報発信拠点の設置を支援するための補助金であり、公共関与は妥当である。
	<input type="radio"/> 妥当である	
	見直し余地がある	
有効性	成果の向上余地	運営補助を行うことで、在京人会が円滑に運営されるとともに市のPR活動も促進されるため有効である。また、ホームページ等を通じて活動状況を公開することで、在京人会の活動が広く周知され、活動が活性化する。
	<input type="radio"/> 向上余地がある	
	向上余地がない	
効率性	事業費・人件費の削減余地	在京人会の規模に応じた運営補助額であることと、本件事務を担当している職員は、補助金の支払いに係る最低限の人数であるため、これ以上削減の余地はない。
	事業費の削減余地がある	
	人件費の削減余地がある	
公平性	<input type="radio"/> どちらも削減余地がない	在京人会の規模に応じた運営補助額であり、公平性がある。
	受益と負担の適正化余地	
	受益機会の見直し余地がある	
総合評価	<input type="radio"/> 適正である	在京人会の円滑な運営のため補助金を交付し、首都圏在住者に対する当市のPR拡大や首都圏から当市への交流拡大を図るため支援する。
	今年度の振り返り	
	次年度に向けて	

令和4年度  
事務事業評価シート 【事後評価】

会計	款	項	目	事業コード	事業名
01	02	01	06	124180	移住・定住促進等対策事業費
総合計画	分野	04	地域づくり	政策	01 地域主体のまちづくり
	施策	01	地域づくりへの参加促進		
目的	本市への移住定住を促進するために、移住希望者に対する情報提供や相談支援等の充実を図る。				
対象	移住希望者、市民				
意図	花巻市への移住定住及び関係人口数の増加を図る。				
事業概要	<ul style="list-style-type: none"> <li>○専用サイトによる情報発信 2,575千円</li> <li>○移住相談窓口の充実 8,578千円</li> <li>○首都圏等におけるPR活動実施 445千円</li> </ul>				
市民参画の有無					
市民協働の形態	共催	実行委員会・協議会		事業協力・協定	後援・協賛
		補助・助成			委託
活動指標			単位	区分	R03
1	首都圏におけるフェア等出展回数（令和2年度はオンラインでの出展を含む）		回	計画	7.00
				実績	9.00
2				計画	
				実績	
3				計画	
				実績	
成果指標			単位	区分	R03
1	移住相談件数		件	目標	120.00
				実績	573.00
2	移住関連サイトリーチ数		回	目標	150,000.0
				実績	145,277.0
3				目標	
				実績	
成果指標の達成度				目標値より高い	概ね目標値どおり
				<input type="radio"/>	目標値より低い

成果指標の達成度の要因分析（成果指標を設定しない場合は、その理由を記載）		
<p>本市の移住定住相談については、コロナ禍前の令和元年度が132件であったのに対し、令和4年度は670件で、コロナ禍前の約5倍となっており、この要因については、首都圏における地方移住への関心が引き続き高い傾向にあることや、首都圏での移住イベントについて、オンライン開催では無く、対面開催のものが増えたことも影響したと分析している。</p> <p>その一方で、空き家バンク情報も掲載している移住定住ポータルサイト「いいトコはなまき」については、閲覧者数が前年度を下回ったところであるが、空き家バンク登録物件数自体も同様に伸び悩みの傾向が見られ、コロナ禍で首都圏等との往來を控える傾向にある中、遠方にお住いの空き家所有者による物件登録時の調査・立ち合いなどが進まなかったこともその要因と捉えており、このことが閲覧数の減との関連性があるのではないかと、思料している。</p>		
目的妥当性	<ul style="list-style-type: none"> <li><input type="radio"/> 公共関与の妥当性</li> <li><input type="radio"/> 妥当である</li> <li><input type="checkbox"/> 見直し余地がある</li> <li><input type="checkbox"/> 妥当でない</li> </ul>	情報発信は、花巻市への移住定住を促すために市が主体的に行う必要がある。
有効性	<ul style="list-style-type: none"> <li><input type="radio"/> 成果の向上余地</li> <li><input type="radio"/> 向上余地がある</li> <li><input type="checkbox"/> 向上余地がない</li> </ul>	相談支援により、移住希望者の意向等を直接把握でき、その意向をもとに事業の改善を図ることが可能。
効率性	<ul style="list-style-type: none"> <li><input type="checkbox"/> 事業費・人件費の削減余地</li> <li><input type="checkbox"/> 事業費の削減余地がある</li> <li><input type="checkbox"/> 人件費の削減余地がある</li> <li><input type="radio"/> どちらも削減余地がない</li> </ul>	事業費については、主催者から求められている費用負担等を踏まえ積算したものであり、人件費についても削減の余地はない。
公平性	<ul style="list-style-type: none"> <li><input type="checkbox"/> 受益と負担の適正化余地</li> <li><input type="checkbox"/> 受益機会の見直し余地がある</li> <li><input type="checkbox"/> 費用負担の見直し余地がある</li> <li><input type="radio"/> 適正である</li> </ul>	移住に係る情報発信は市の人口減少に対応するものであり、また提供する情報もインターネットを通じて偏りなく提供している。
総合評価	今年度の振り返り	<p>首都圏等における移住イベントについて、前述のとおりオンライン開催ではなく、対面開催のものが増えたこともあってか、移住にかかる相談件数が増加した。また、健康づくり課やこども課等、関係部署と連携し子育て支援アプリ「母子モ」を導入、子育て世帯に対し市の支援策や検診等のお知らせを発信し、安心して子育てができる環境整備を行った。</p>
総合評価	次年度に向けて	<p>令和4年度から新たに配置した移住コーディネーターについては、移住希望者はもとより、移住に興味・関心を持つ潜在層へ向け、各種媒体やイベント等を通じ花巻市の強みや魅力を積極的に発信していく。また、移住希望者に向けたガイドブック「花巻ひと図鑑」の内容を更新し、実際に花巻に移住した方の事例や市の支援制度等を紹介することで、移住希望者が花巻での暮らしをより鮮明にイメージできるよう情報発信を行う。</p> <p>人流復活の動きは、空き家バンク登録に向けた現地調査の頻度が増えることが期待され、ひいては物件登録の増にも少なからず寄与するものと捉えていることから、空き家バンク掲載物件が増えることによる、サイト閲覧数や定住者の増につなげていきたい。</p>

会計	款	項	目	事業コード	事業名			
01	02	01	06	124200	地域おこし促進事業費			
総合計画	分野	04	地域づくり	政策	01 地域主体のまちづくり			
	施策	01	地域づくりへの参加促進					
目的	地域の活性化を図るため、新たな地域の担い手として地域おこしに意欲のある人材を「地域おこし協力隊」等に任用し、地域での活動を行う。							
対象	市民、地域おこし協力隊員							
意図	都市部の人材（地域おこし協力隊員）が、地域おこし活動を行う。							
事業概要	<p>○地域おこし協力隊員による活動 32,512千円 市内の産業振興や企画立案・情報発信等を活動テーマに活動する地域おこし協力隊を支援し、任期後に向けたサポートを行う。</p> <p>○地域おこし協力隊員の募集 2,970千円 地域と連携しながら課題を抽出の上、任期後も花巻市に定住できるようなテーマを設定し、協力隊を民間業者や専門家との連携により募集する。</p> <p>○集落支援員による地域課題等の解決 0千円 過疎地域において、集落活動の支援を行う集落支援員を任命し、集落の支援活動を行う。また同地域に着任した地域おこし協力隊員と連携し、地域おこし活動を行う。</p>							
市民参画の有無	対象外							
市民協働の形態	共催	実行委員会・協議会	事業協力・協定	後援・協賛	補助・助成	委託		
活動指標			単位	区分	R03	R04	R05	
1	募集に係るPR回数			回	計画	7.00	7.00	
				実績	7.00	6.00		
2	協力隊員へのフォローアップ回数			回	計画	6.00	6.00	
				実績	8.00	7.00		
3					計画			
				実績				
成果指標			単位	区分	R03	R04	R05	
1	地域おこし協力隊採用者数			人	目標	3.00	3.00	
				実績	2.00	4.00		
2				人	目標			
				実績				
3					目標			
				実績				
成果指標の達成度	○	目標値より高い		概ね目標値どおり		目標値より低い		

成果指標の達成度の要因分析（成果指標を設定しない場合は、その理由を記載）		
募集活動においては、オンラインでのプレゼン方式の採用活動を実施した結果、4名の新規採用者となり、目標値を超えることができた。		
目的妥当性	公共関与の妥当性	各地域の効果的な課題解決に、地域おこし協力隊の活用が適当であり、地域おこし協力隊事業は実施主体が地方公共団体とされていることから、妥当である。
	○ 妥当である	
	見直し余地がある	
有効性	成果の向上余地	地域おこし協力隊の活動は、隊員の資質、行政及び受け入れ地域のサポートにより、効果の出方が異なるため、隊員着任後のフォローや地域との関係構築により、向上余地がある。
	○ 向上余地がある	
	向上余地がない	
効率性	事業費・人件費の削減余地	人件費、事業費ともに特別交付税措置基準内で事業実施に最低限必要な経費を計上しており、削減の余地はない。
	事業費の削減余地がある	
	人件費の削減余地がある	
公平性	○ どちらも削減余地がない	
	受益と負担の適正化余地	地域おこし協力隊による事業の効果は全市的なものであり、公平である。
	受益機会の見直し余地がある	
総合評価	費用負担の見直し余地がある	
	○ 適正である	
	今年度の振り返り	本市では、首都圏等から地方へ生活の拠点を移し、地域おこし支援を行いながら地域への定着を図る総務省の「地域おこし協力隊制度」を積極的に活用しているが、協力隊関係者の研修会などにおいては、隊員希望者や隊員が十分な活動ができるようその支援・フォローを行うことが必要であることが示されている。本市においては、着任までの募集業務において専門的な見地を有する民間事業者と協働し、協力隊員を志望する動機づけから着任までの接続を図るなどの工夫を行っている。また、協力隊員の募集にあたっては、各部を対象に照会を行い、協力隊員の退任後の定着イメージを設計しながら、テーマや対象地域、ペルソナなどについて、担当部署間で共に練り上げた上で公募につなげている。
次年度に向けて	協力隊募集については、事前に地元住民と移住希望者との関係性を構築しながら募集へとつなげる、オンラインでのプレゼン方式の採用方法を継続していくとともに、現役協力隊員の企画等へ参加する現地ツアーの仕組み等も検討していく。	

令和4年度  
事務事業評価シート 【事後評価】

会計	款	項	目	事業コード	事業名	
01	02	01	06	124220	婚活支援団体育成事業費	
総合計画	分野	04	地域づくり	政策	01 地域主体のまちづくり	
	施策	01	地域づくりへの参加促進			
目的	若者の出会いの場の提供や結婚活動の支援のため、結婚活動支援団体や新婚世帯へ補助金等を交付する。					
対象	結婚活動を支援する法人、団体					
意図	結婚活動支援団体を育成することにより、婚姻数が増加する。					
事業概要	<input type="checkbox"/> 婚活支援団体育成事業補助金 90千円 <input type="checkbox"/> いきいき岩手結婚サポートセンター運営負担金 333千円 <input type="checkbox"/> 結婚新生活支援事業費補助金 11,316千円					
市民参画の有無						
市民協働の形態	共催	実行委員会・協議会	事業協力・協定	後援・協賛	<input type="checkbox"/> 補助・助成	委託
活動指標		単位	区分	R03	R04	R05
1	婚活支援団体等との情報交換会開催数	回	計画	2.00	2.00	
			実績	0.00	0.00	
2			計画			
			実績			
3			計画			
			実績			
成果指標		単位	区分	R03	R04	R05
1	登録団体の支援による婚姻数	組	目標	5.00	5.00	
			実績	3.00	3.00	
2			目標			
			実績			
3			目標			
			実績			
成果指標の達成度	目標値より高い		概ね目標値どおり	<input type="checkbox"/>	目標値より低い	

成果指標の達成度の要因分析（成果指標を設定しない場合は、その理由を記載）		
目標値には届かなかったものの、婚活支援団体においては、コロナ禍にあっても可能な範囲で婚活支援イベント等に取り組み、また、婚活イベント後においても交流ができる独自のアプリの開発などを行うなどした結果、一定の成果を上げた。		
目的妥当性	公共関与の妥当性	地方消滅都市の可能性もある中、人口減少対策は市が率先して行う必要がある。
	<input type="checkbox"/> 妥当である	
	見直し余地がある	
有効性	成果の向上余地	この事業を行うことにより、結婚活動支援団体のモチベーションの向上が図られ、より一層の婚姻数の増加が期待できる。
	<input type="checkbox"/> 向上余地がある	
	向上余地がない	
効率性	事業費・人件費の削減余地	・婚活支援団体への補助金は、1件あたりの成婚に応じた助成金額としては最低限の金額と考える。 ・結婚新生活新事業費補助金は、年齢や所得の制限があり、対象を絞り込んでいることから妥当と考える。
	事業費の削減余地がある	
	人件費の削減余地がある	
公平性	受益と負担の適正化余地	・団体への助成金は単なる団体支援ではなく、婚姻件数に応じて支出するものであることから、費用負担として目的にかなったものとする。 ・結婚新生活新事業費補助金は、年齢や所得の要件を設けておりそれを満たした者を対象としているため公平であるとする。
	受益機会の見直し余地がある	
	費用負担の見直し余地がある	
総合評価	<input type="checkbox"/> 適正である	
	今年度の振り返り	コロナ禍にあっても感染対策を講じながら、婚活支援団体にはイベントを開催し、また、同様にいきいき岩手結婚サポートセンターには相談業務等に対応するなど、一定の成果を上げているものと考えている。 結婚新生活支援事業については、本市においては事業2年目を迎え、前年度と比較し、交付実績が大幅に増加した。市広報への掲載や婚姻届提出時におけるチラシの配布、結婚式・披露宴等の実施に関係すると思料する理容室・美容室・ブライダル施設へのチラシ配布などにより、事業の浸透が図られたものと考えている。
次年度に向けて	結婚活動が広域化した現在において、市民のみを対象とした婚活事業には限界があることから、婚活支援団体が開催する各種イベントや、いきいき岩手結婚サポートセンターの利用を通じて、市域を超えた結婚活動の支援につなげてまいりたい。 結婚新生活支援事業については、所得要件の拡大などの国の制度改正に呼応するなど、さら利用しやすい制度となるよう改善に努めていく。	

令和4年度  
事務事業評価シート 【事後評価】

会計	款	項	目	事業コード	事業名	
01	02	01	06	124230	シティプロモーション推進事業費	
総合計画	分野	04	地域づくり	政策	01 地域主体のまちづくり	
	施策	01	地域づくりへの参加促進			
目的	移住希望者に花巻市を移住先として認識してもらうため、市民とともに花巻市の魅力や情報発信を行う。					
対象	首都圏在住者・移住希望者・市民					
意図	花巻市民が自分の住む町の魅力を再認識し、その魅力等を発信することにより花巻市が移住先として認知される。					
事業概要	<p>○花巻市の魅力発信 3,233千円 市のシティプロモーションサイト「まきまき花巻」を運営し、花巻が好きの人がそれぞれ花巻の魅力を発信する。</p> <p>○ブランディング推進 2,468千円 市内に所在する様々な魅力や資源を活用し、市のブランディングを図る。</p> <p>○恋人の聖地広域連携共同基盤事業負担金 5,030千円 恋人の聖地を有する市町村による共同基盤事業及び運営費の負担金</p>					
市民参加の有無	無					
市民協働の形態	共催	実行委員会・協議会	事業協力・協定	後援・協賛	補助・助成	委託
活動指標		単位	区分	R03	R04	R05
1	市民参加型ワークショップ開催回数	回	計画	6.00	4.00	
			実績	4.00	4.00	
2	まきまき花巻の記事掲載回数	回	計画	30.00	40.00	
			実績	59.00	36.00	
3			計画			
			実績			
成果指標		単位	区分	R03	R04	R05
1	ワークショップ述べ参加者数	人	目標	30.00	40.00	
			実績	51.00	41.00	
2	県外からの閲覧数	件	目標	30,000.00	60,000.00	
			実績	90,393.00	97,520.00	
3			目標			
			実績			
成果指標の達成度	目標値より高い	○	概ね目標値どおり		目標値より低い	

成果指標の達成度の要因分析（成果指標を設定しない場合は、その理由を記載）	
<p>ワークショップについては、コロナ禍の状況を踏まえながら、リアル開催とオンライン開催とで切り替えながら対応したことが参加者の確保につながった。</p> <p>閲覧数については、投稿から1年以上経過してもコンスタントに読まれている記事が多く、即時性のあるニュース記事ではなく、時間がたってもじっくり読んでもらえる記事が多く蓄積されてきていると思料する。</p>	
目的妥当性	公共関与の妥当性 市の魅力等を発信することはレゾナンスの向上に資するものであることから妥当である。
有効性	成果の向上余地 ワークショップへの参加をより呼びかけ、多くの市民が自分の住む町の魅力を再確認し、効果的に発信できれば花巻市の認知度の向上が見込まれる。
	事業費・人件費の削減余地 市民が参加しやすいワークショップの運営や市民ライターを育成するためには、専門的なスキルを有する企業等との連携が必要であり、先駆的な事業を構築するために事業費の削減の余地はない。
効率性	受益と負担の適正化余地 市民の手により、市の魅力を再認識し発信する事業であることから、適正である。
公平性	費用負担の見直し余地がある
総合評価	今年度の振り返り 花巻市の魅力発信のため運営しているシティプロモーションサイト「まきまき花巻」は、花巻市民、花巻市出身の方、花巻を好きな方などが、「市民ライター」となり、花巻市の魅力や取り組みを取材し、それを記事として情報発信していくサイトであり、市民ライターとして登録している方が増えているとともに、花巻市の魅力を発信し、市の認知度の向上に大きく寄与している。ブランディングの推進については、花巻市のるんびにい美術館で活動しているアーティストの作品を市内5施設で展示するアート展を実施し、アーティストの認知度の向上、及び知的障がいのある市民が活躍するまちとしての認知度の向上、シビックプライドの醸成等に寄与した。
	次年度に向けて まきまき花巻については、投稿につながるような地域資源の発見・発掘などを目的としたツアーを開催するとともに、ライター登録を行っているものの操作面に不安のある方へのサポートを行うことで、記事投稿数の増加を図り、もって閲覧数の増や花巻の魅力発信に繋げたい。

令和4年度  
事務事業評価シート 【事後評価】

会計	款	項	目	事業コード	事業名			
01	02	01	09	124370	地域協議会・地域自治推進委員会運営事業費			
総合計画	分野	04	地域づくり	政策	01 地域主体のまちづくり			
	施策	01	地域づくりへの参加促進					
目的	市のまちづくり総合計画や各種地域計画などについて住民意見を市政運営に反映するため、地域協議会及び地域自治推進委員会を運営する。							
対象	地域協議会・地域自治推進委員会							
意図	各地域に関わる計画等に住民の意見を適切に反映させる							
事業概要	○地域協議会・地域自治推進委員会運営 425千円 地域協議会・地域自治推進委員会の開催に係る委員報酬等							
市民参画の有無	対象外							
市民協働の形態	共催	実行委員会・協議会	事業協力・協定	後援・協賛	補助・助成	委託		
活動指標			単位	区分	R03	R04	R05	
1	諮問等による回数			回	計画	16.00	16.00	
					実績	5.00	8.00	
2					計画			
					実績			
3					計画			
					実績			
成果指標			単位	区分	R03	R04	R05	
1					目標			
					実績			
2					目標			
					実績			
3					目標			
					実績			
成果指標の達成度	-	目標値より高い	-	概ね目標値どおり	-	目標値より低い		

成果指標の達成度の要因分析（成果指標を設定しない場合は、その理由を記載）	
<p>新市建設計画や基本構想等の策定・改定に際し、各地域住民の意見を反映させるため、花巻地域の地域自治推進委員会においては花巻市地域自治推進委員会条例に基づき、大迫・石鳥谷・東和地域の地域協議会においては花巻市地域自治区設置条例に基づき設置されたもので、条例により設置している唯一の公的諮問機関であり、成果を図るものがない。</p>	
目的妥当性	<p>公共関与の妥当性</p> <p>○ 妥当である</p> <p>見直し余地がある</p> <p>○ 妥当でない</p> <p>条例により設置している諮問機関であり、市が関与することは妥当である。</p>
有効性	<p>成果の向上余地</p> <p>○ 向上余地がある</p> <p>向上余地がない</p> <p>地域に密接にかかわる課題について積極的に意見を伺い、出された意見を反映させるよう努めることで、より一層の成果の向上が図られる。</p>
効率性	<p>事業費・人件費の削減余地</p> <p>事業費の削減余地がある</p> <p>人件費の削減余地がある</p> <p>○ どちらも削減余地がない</p> <p>委員報酬及び事務費は必要最小限の額である。事前に資料を送付して、会議当日の説明時間を必要最小限にとどめ、議論の時間をより多く確保するよう工夫しており、これ以上の削減余地はない。</p>
公平性	<p>受益と負担の適正化余地</p> <p>受益機会の見直し余地がある</p> <p>費用負担の見直し余地がある</p> <p>○ 適正である</p> <p>地域に関わる重要な計画案件について意見を伺っており、受益の機会は均等である。また委員の選任に当たっては、各種団体からの推薦や要綱に基づく公募等により公平性を保っている。</p>
総合評価	<p>今年度の振り返り</p> <p>地域ごとの課題を検討するため、地域協議会・地域自治推進委員会を開催して、地域課題への認識を深めるとともに、各地域に関わる各種計画等に地域住民の意見を反映させた。</p>
	<p>次年度に向けて</p> <p>市の重要な計画の策定（改正）が今後も想定され、開催期日を調整するなど、経費を増加させずに効果の上がる方策を検討しながら、住民意見を市政に反映させるため、事業運営する。</p>

令和4年度  
事務事業評価シート 【事後評価】

会計	款	項	目	事業コード	事業名			
01	02	01	09	124380	地区行政推進事業費			
総合計画	分野	04	地域づくり	政策	01 地域主体のまちづくり			
	施策	01	地域づくりへの参加促進					
目的	地区と行政の連携を円滑にするため、区長を通じて住民へ情報伝達を行うほか区長会への支援等を行う。							
対象	行政区長、市民							
意図	行政からの情報を円滑かつ確実に地域住民に伝えるとともに、行政に対する意見のとりまとめ等がスムーズに行われる。							
事業概要	<ul style="list-style-type: none"> <li>○区長報償費 57,585千円</li> <li>○広報等配布業務委託 3,239千円</li> <li>○地区行政運営支援 14,829千円</li> </ul> 地区内の円滑な事務遂行支援のため地区行政運営交付金を交付 <ul style="list-style-type: none"> <li>○区長業務及び区長会支援 1,283千円</li> </ul> 区長業務に関する経費のほか、研修事業等を支援するため区長会運営交付金を交付							
市民参画の有無	対象外							
市民協働の形態	共催	実行委員会・協議会	事業協力・協定	後援・協賛	補助・助成	委託		
活動指標			単位	区分	R03	R04	R05	
1	研修会の回数			回	計画	4.00	4.00	
					実績	0.00	0.00	
2	広報等印刷物の配布回数			回	計画	23.00	23.00	
					実績	23.00	23.00	
3					計画			
					実績			
成果指標			単位	区分	R03	R04	R05	
1					目標			
					実績			
2					目標			
					実績			
3					目標			
					実績			
成果指標の達成度	-	目標値より高い	-	概ね目標値どおり	-	目標値より低い		

成果指標の達成度の要因分析（成果指標を設定しない場合は、その理由を記載）		
行政区設置規則に基づき、行政区長が行政と市民のパイプ役となり職務を遂行しているものであり、成果を測るものがない。		
目的妥当性	公共関与の妥当性	区長が行政と市民とのパイプ役として広報誌の配布や地域課題の集約など業務を円滑に行うには、区長報償費及び区長会運営交付金が必要である。
	<input type="radio"/> 妥当である	
	見直し余地がある	
有効性	成果の向上余地	区長業務について、区長を含めた市民の理解を深めることで地域づくりの向上が期待できる。地域内の世帯状況等を把握している区長を通じて広報等を配布することにより行政情報が迅速かつ確実に伝達できる。
	<input type="radio"/> 向上余地がある	
	向上余地がない	
効率性	事業費・人件費の削減余地	現在の業務に係る必要最低限の予算となっている。なお、参考のため、民間業者に委託した場合の広報等配布業務経費について試算したところ、区長による場合の数倍の額であった。
	事業費の削減余地がある	
	人件費の削減余地がある	
公平性	<input type="radio"/> どちらも削減余地がない	
	受益と負担の適正化余地	区長配布の対象は、全市民を対象としており、特定の者を対象とするものではないため、適正である。
	受益機会の見直し余地がある	
費用負担の見直し余地がある		
総合評価	今年度の振り返り	区長と行政が連携し、行政からの連絡を地域住民に円滑かつ確実に情報伝達するための、区長会への支援等を行い、行政と市民とのパイプ役として役割を發揮した。
	次年度に向けて	地域住民への円滑な情報伝達等、行政事務を円滑に遂行するため、行政と市民とのパイプ役を務める区長の研修等の場を設け、また、必要最低限の経費を交付する。

令和4年度  
事務事業評価シート 【事後評価】

会計	款	項	目	事業コード	事業名	
01	02	01	17	124670	市民憲章推進事業費	
総合計画	分野	04	地域づくり	政策	01 地域主体のまちづくり	
	施策	01	地域づくりへの参加促進			
目的	市民憲章の市民への浸透を図るため、花巻市市民憲章推進協議会の活動を支援する。					
対象	花巻市市民憲章推進協議会					
意図	花巻市民憲章の普及及びまちづくり運動の推進を図る					
事業概要	○花巻市市民憲章推進協議会活動支援 486千円 花巻市市民憲章推進協議会の事業運営への補助 市民憲章運動推進東北ブロック研修会等への出席					
市民参画の有無	対象外					
市民協働の形態	共催	実行委員会・協議会	事業協力・協定	後援・協賛	○補助・助成	
活動指標		単位	区分	R03	R04	R05
1	市民憲章運動推進大会開催回数	回	計画	1.00	1.00	
			実績	1.00	1.00	
2	市民憲章標語応募校数	校	計画	19.00	17.00	
			実績	16.00	16.00	
3			計画			
			実績			
成果指標		単位	区分	R03	R04	R05
1			目標			
			実績			
2			目標			
			実績			
3			目標			
			実績			
成果指標の達成度	-	目標値より高い	-	概ね目標値どおり	-	目標値より低い

成果指標の達成度の要因分析（成果指標を設定しない場合は、その理由を記載）		
目的が市民への市民憲章の浸透であり、人の心の内面のことなので、成果を指標化することが困難である。		
目的妥当性	公共関与の妥当性	市が制定した市民憲章の推進のために設立した団体であり、市に代わって主体的な活動をしている。
	○ 妥当である	
	見直し余地がある	
有効性	成果の向上余地	推進協議会による市内の未加入団体等への加入の働きかけや、市広報への啓発記事の掲載などを今後とも継続していくことで、市民憲章の精神の普及により成果が向上する余地がある。
	○ 向上余地がある	
	向上余地がない	
効率性	事業費・人件費の削減余地	推進協議会会員からの会費のみでは事業実施が難しく、推進協議会を通じた継続的な取組を進めるための最小限の事業費であり削減は難しい。
	事業費の削減余地がある	
	人件費の削減余地がある	
公平性	○ どちらも削減余地がない	
	受益と負担の適正化余地	花巻市民憲章は、全市民にとって共通の指針、目標とするものであり公平である。
	受益機会の見直し余地がある	
総合評価	○ 適正である	
	今年度の振り返り	市民憲章の市民への浸透を図るため、花巻市市民憲章推進協議会への活動支援を行い、市民憲章運動（まちづくり運動）の普及と啓発に成果があった。
	次年度に向けて	大迫、石鳥谷、東和地域においても市民憲章運動をより一層浸透させる必要があることから、今後とも各地域での推進大会の開催を実施し、小学生を対象とした標語募集、ポスターの配布等を通じた普及啓発を継続して行う。

令和4年度  
事務事業評価シート 【事後評価】

会計	款	項	目	事業コード	事業名	
01	02	01	17	124680	コミュニティ助成事業推進事業費	
総合計画	分野	04	地域づくり	政策	01 地域主体のまちづくり	
	施策	01	地域づくりへの参加促進			
目的	自主的な地域づくり活動を推進するため、住民の活動拠点施設の整備や住民組織活動に対する支援を行う。					
対象	コミュニティ組織					
意図	住民へ自主的なコミュニティ活動を促し、地域の連帯感に基づく自治組織を盛り上げる。					
事業概要	○コミュニティ助成事業補助 6,200千円 (一財)自治総合センターが実施するコミュニティ助成事業の活用					
市民参画の有無						
市民協働の形態	共催	実行委員会・協議会	事業協力・協定	後援・協賛	補助・助成	委託
活動指標		単位	区分	R03	R04	R05
1	ホームページ等による周知回数	回	計画	2.00	2.00	
			実績	2.00	5.00	
2	関係者等への説明回数	件	計画	10.00	10.00	
			実績	7.00	6.00	
3	申請受付件数	件	計画	10.00	10.00	
			実績	4.00	6.00	
成果指標		単位	区分	R03	R04	R05
1	採択件数	件	目標	2.00	3.00	
			実績	2.00	3.00	
2			目標			
			実績			
3			目標			
			実績			
成果指標の達成度		目標値より高い	○	概ね目標値どおり		目標値より低い

成果指標の達成度の要因分析（成果指標を設定しない場合は、その理由を記載）		
目標値には、例年の採択件数の実績を踏まえて設定した。令和4年度は3件の採択をいただいたもの。		
目的妥当性	公共関与の妥当性	市が要綱を定めており、それに基づいて補助を行うものである。
	○ 妥当である	
	見直し余地がある	
有効性	成果の向上余地	事業採択については、(一財)自治総合センターにおいて審査の上決定されるものであるため、成果の向上余地は判断できない。
	向上余地がある	
	向上余地がない	
効率性	事業費・人件費の削減余地	(一財)自治総合センターの決定額同額を採択団体へ交付するため、削減の余地はない。
	事業費の削減余地がある	
	人件費の削減余地がある	
公平性	○ どちらも削減余地がない	
	受益と負担の適正化余地	採択は(一財)自治総合センターが行う。
	受益機会の見直し余地がある	
総合評価	○ 適正である	
	今年度の振り返り	一財)自治総合センターが実施するコミュニティ助成事業による支援により、コミュニティ活動に直接必要な設備等の助成を行い、地域コミュニティの活動の充実・強化や、地域社会の健全な発展と住民福祉の向上が図られた。
	次年度に向けて	自主的な地域づくり活動を推進するため、(一財)自治総合センターが実施するコミュニティ助成事業による支援を受けようとする団体に対し、同センターへの申請に係る支援を行い、地域での活発なコミュニティ活動が図られるよう促す。

令和4年度

事務事業評価シート

【事後評価】

会計	款	項	目	事業コード	事業名	
01	02	01	06	124740	定住促進事業費	
総合計画	分野	04	地域づくり	政策	01 地域主体のまちづくり	
	施策	01	地域づくりへの参加促進			
目的	子育て世帯や移住希望者の市内における住宅取得等を支援するため、奨励金や補助金を交付する。					
対象	移住希望者（U I J ターン者含む）、市民					
意図	移住・定住の促進と優良な住宅の取得等時に生じる負担の軽減を図る。					
事業概要	<ul style="list-style-type: none"> <li>○花巻市子育て世帯住宅取得奨励金 32,300千円</li> <li>○空き家バンク制度の充実 950千円</li> <li>○花巻市定住促進住宅取得等補助金 25,328千円</li> <li>○花巻市若者世代等空き家取得奨励金 300千円</li> </ul>					
市民参画の有無	対象外					
市民協働の形態	共催	実行委員会・協議会	事業協力・協定	後援・協賛	○補助・助成	
活動指標		単位	区分	R03	R04	R05
1	定住促進住宅取得等補助金に対する問合せ件数	件	計画	60.00	60.00	
			実績	134.00	174.00	
2	子育て世帯住宅取得奨励金に対する問合せ件数	件	計画	100.00	100.00	
			実績	281.00	354.00	
3	空き家バンク相談件数	件	計画	100.00	100.00	
			実績	218.00	262.00	
成果指標		単位	区分	R03	R04	R05
1	定住促進住宅取得等補助金交付件数	件	目標	10.00	10.00	
			実績	15.00	20.00	
2	子育て世帯住宅取得奨励金交付件数	件	目標	100.00	100.00	
			実績	115.00	107.00	
3	空き家バンク物件登録件数	件	目標	40.00	40.00	
			実績	36.00	21.00	
成果指標の達成度		目標値より高い		概ね目標値どおり		○ 目標値より低い

成果指標の達成度の要因分析（成果指標を設定しない場合は、その理由を記載）	
<p>補助金・奨励金の交付件数については、定住促進住宅取得等補助金は前年度より増加し、移住者の増につながっているところであるが、子育て世帯住宅取得奨励金については、昨年度とほぼ同程度の件数ではあるものの、若干下振れしたところであり、下振れの要因としては住宅購入における物価高の影響もあるのではないかと捉えている。</p> <p>空き家バンクの物件登録件数については、前年度同様にコロナの影響もあって、市内に物件を有して、その持ち主が市外・県外に在住するケースにおいては、物件立ち合い調査などへの往來を先送りにするケースや、相談物件が未登記であるケースもあり、件数が減少している。</p> <p>空き家バンクへの登録については、関係機関と連携した未登記物件の解消に努めるとともに、固定資産税の納税通知書へのお知らせの封入、花巻市ホームページ、広報はなまき、市独自の移住定住ポータルサイト「いいトコ花巻」などを通じて、引き続き周知を行ってまいりたい。</p>	
目的妥当性	公共関与の妥当性
○ 妥当である	子育て世帯や移住希望者の市内における住宅取得等を支援するため、市が関与して奨励金や補助金を交付することは、公共性が高く妥当である。
	見直し余地がある
	妥当でない
有効性	成果の向上余地
○ 向上余地がある	U I J ターン者及び空き家バンク利用者の定住を進めるため、補助対象である市外の方への有効な広報手段を検討し、実施する必要がある。
	向上余地がない
効率性	事業費・人件費の削減余地
	事業費の削減余地がある
	人件費の削減余地がある
○ どちらも削減余地がない	制度の見直しをこまめに行うことにより、移住者のニーズにあった補助事業にするべきであることから、市場調査等事務的な負担が大きくなってくると思われる。定住人口を増加させるためには事業費の削減は難しい。
公平性	受益と負担の適正化余地
	受益機会の見直し余地がある
	費用負担の見直し余地がある
○ 適正である	申請受付順により交付することとなるが、全ての交付申請者に交付することができている。
総合評価	今年度の振り返り
	<p>制度の見直しを適宜行っていることもあり、補助金や空き家バンク相談件数等の問い合わせ件数が増加している。</p> <p>また、市内外に問わず若者向けに空き家を取得する際の補助となる奨励金を整備していたが、新たに県外からの移住者の方も対象となるよう制度内容について一部見直しを実施した。</p>
	次年度に向けて
	<p>本市における近年の人口の社会増の要因については、近隣市町への企業立地が進んでいることや、本事業の制度利用による子育て世帯である30代以上と14歳以下の子がセットで転入するケースが多いことが上げられる。</p> <p>その一方で、移住志向者のペルソナも多様化しているところであり、国や県、市などの施策や支援メニューについては、その多様化が進んでいることから、支援の対象者や要件などについて、市広報やホームページなどを通じて、より分かりやすい情報発信に努めてまいりたい。</p>

令和4年度  
事務事業評価シート

【事後評価】

会計	款	項	目	事業コード	事業名			
01	02	01	06	124760	地域おこし研究所運営事業費			
総合計画	分野	04	地域づくり	政策	01 地域主体のまちづくり			
	施策	01	地域づくりへの参加促進					
目的	市と大学が連携し、まちづくりの課題や各地域課題等の解決に向け、共同研究を行う。							
対象	市職員							
意図	市職員が地域おこしプロジェクトの研究を行う。							
事業概要	○地域おこし研究所運営 11,097千円 ○職員大学院派遣 4,072千円							
	市と大学が連携し、まちづくりの課題や各地域課題等の解決に向け、市民とともに共同研究を行う場を設定し活動する。また、花巻市の未来に資する研究開発ができる専門的な技術及び知識と能力を持った人材を育成する仕組みをつくり、継続的に地域課題の解決を図る。その地域課題をもって、慶應義塾大学院政策メディア学部に職員を派遣し、さらに研究を深める。							
市民参画の有無								
市民協働の形態	共催	実行委員会・協議会	事業協力・協定	後援・協賛	補助・助成	委託		
活動指標			単位	区分	R03	R04	R05	
1	指導、ワークショップ開催回数			回	計画	10.00	10.00	
				実績	19.00	17.00		
2	大学院派遣研修職員数			人	計画	1.00	1.00	
				実績	1.00	1.00		
3					計画			
				実績				
成果指標			単位	区分	R03	R04	R05	
1	研究したプロジェクト数			件	目標	3.00	3.00	
				実績	3.00	3.00		
2					目標			
				実績				
3					目標			
				実績				
成果指標の達成度	目標値より高い			○	概ね目標値どおり		目標値より低い	

成果指標の達成度の要因分析（成果指標を設定しない場合は、その理由を記載）		
大学の先生による毎月1回の指導のほか、各班員の実証研究、また研究所主催の「『大切にしたいこと』からはじまる『まちづくり』フォーラム」などの開催を通じて、コロナ禍の状況も踏まえながら、各プロジェクトの研究に取り組んだことにより、概ね目標値どおりとなった。		
目的妥当性	公共関与の妥当性	花巻市の未来に資する研究、開発を行う能力を持つ市職員の育成は、行政が行うものであるため妥当である。
	○ 妥当である	
	見直し余地がある	
有効性	成果の向上余地	今後継続して事業を推進していくことにより、より多くの高度人材が育成され、専門的知識や能力を生かした課題解決やOJTによる技術や手法の伝達により、より高い成果をもたらすものである。
	○ 向上余地がある	
	向上余地がない	
効率性	事業費・人件費の削減余地	高度人材育成のノウハウを持ち、高い実績を上げている慶應義塾大学の協力、助言は必須であり、地域おこし研究所班員の研究サポートを行うために必要であることから、削減の余地がない。
	事業費の削減余地がある	
	人件費の削減余地がある	
公平性	○ どちらも削減余地がない	
	受益と負担の適正化余地	市職員の人材育成であることから適正である。
	受益機会の見直し余地がある	
総合評価	費用負担の見直し余地がある	
	○ 適正である	
	今年度の振り返り	令和3年度まではコロナ禍により、班員は大学の先生のオンラインによる指導が中心であったが、令和4年度については、感染対策を講じた上で、対面による指導日設けることができたほか、フィールドワークの実施や大学院派遣研修を通じて、班員個々のプロジェクトを進めることができた。また、年度末に開催の「『大切にしたいこと』からはじまる『まちづくり』フォーラム」については、広く市民に向けて、実証研究の内容を情報提供するとともに、参加者とともに、今後のまちづくりについて考える場にする事ができた。
次年度に向けて	新しい班員も迎えつつ、班員への指導日や大学院派遣研修を通じて、班員個々のプロジェクトを進めるとともに、職員自身が気づきや学びをさらに深め、地域課題の解決に資するよう各プロジェクトの磨き上げに取り組んでいく。	

令和4年度  
事務事業評価シート 【事後評価】

会計	款	項	目	事業コード	事業名			
01	07	01	04	174430	定住交流センター改修事業			
総合計画	分野	04	地域づくり	政策	01 地域主体のまちづくり			
	施策	01	地域づくりへの参加促進					
目的	館内照明LED化改修工事及び館内トイレ洋式化に向けた設計を行う。							
対象	定住交流センター利用者							
意図	施設機能を維持し、定住と交流を図る							
事業概要	<ul style="list-style-type: none"> <li>○館内照明LED化改修にかかる設計及び工事 38,632千円</li> <li>○館内トイレ洋式化改修にかかる設計 2,508千円</li> <li>○館内防犯カメラ設置 2,428千円</li> <li>○からくり時計修繕（繰越明許費）19,528千円</li> <li>○からくり時計屋根修繕（繰越明許費）1,056千円</li> </ul>							
市民参画の有無	対象外							
市民協働の形態	共催	実行委員会・協議会	事業協力・協定	後援・協賛	補助・助成	委託		
活動指標			単位	区分	R03	R04	R05	
1	定住交流センター開館日数			日	計画	347.00	347.00	
					実績	299.00	334.00	
2					計画			
					実績			
3					計画			
					実績			
成果指標			単位	区分	R03	R04	R05	
1					目標			
					実績			
2					目標			
					実績			
3					目標			
					実績			
成果指標の達成度	-	目標値より高い	-	概ね目標値どおり	-	目標値より低い		

成果指標の達成度の要因分析（成果指標を設定しない場合は、その理由を記載）		
施設機能の維持に要する改修事業であるため、成果指標は設定しない。		
目的妥当性	公共関与の妥当性	市民の主体的な活動、国際交流及び情報提供の場を提供するという施設機能の維持という観点から、公共関与は妥当。
	<input type="radio"/> 妥当である	
	見直し余地がある	
有効性	成果の向上余地	施設利用者の向上、花巻駅前の賑わい創出という観点から向上余地がある。
	<input type="radio"/> 向上余地がある	
	向上余地がない	
効率性	事業費・人件費の削減余地	代替施設の整備等が行われるのであれば、本事業の削減余地はある。
	<input type="radio"/> 事業費の削減余地がある	
	人件費の削減余地がある	
公平性	受益と負担の適正化余地	広く市民が利用できる施設であり、使用料も明確に定めているため、公平性は図られている。
	<input type="radio"/> 受益機会の見直し余地がある	
	費用負担の見直し余地がある	
総合評価	今年度の振り返り	定住交流センター館内の照明設備をLED化、さらに2階学習スペースの利用を再開した際の防犯機能強化のために防犯カメラ4機を設置したことにより、利用者にとってより利便性の高い環境整備を行うことができた。
	次年度に向けて	館内のトイレ改修（洋式化）工事を実施予定。市民からの要望も来ているため、さらなる機能向上に努めたい。